

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)							
事業名	社会資本総合整備事業に必要な経費 (防災・安全社会資本整備交付金)			担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官(振興第一担当) 参事官(振興第三担当)		永井 智哉 成瀬 英治
会計区分	一般会計			政策・施策名	43 沖縄における社会資本等の整備 (政策12-施策③)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法、都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法 等			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画、社会資本整備重点計画 等		
主要政策・施策	沖縄振興、国土強靱化			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災・安全交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保が図られることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地方公共団体が作成した、命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するための「整備計画」に基づく次の取り組みについて、政策目的の実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。</p> <p>※ 計画期間 3～5年</p> <p>※ 地方公共団体が単独で、又は共同して整備計画を策定</p> <p>※ 地域の防災性・安全性の向上を測るためのアウトカム指標を掲げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策及び事前防災・減災対策の取組み <ul style="list-style-type: none"> ※ 老朽化したインフラの長寿命化など計画的・戦略的な維持管理の取組み、地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、公共施設の耐震化等による安全性向上、密集市街地等の防災性の向上、防災公園の整備 等 地域における総合的な生活空間の安全確保の取組み <ul style="list-style-type: none"> ※ 通学路の交通安全対策、道路の無電柱化、歩道・公園施設等の公共空間のバリアフリー化 等 効果促進事業の活用による効果的な取組み <ul style="list-style-type: none"> ※ ハザードマップ作成、避難計画策定、避難訓練 等 ※ 効果促進事業は全体事業費の20%目途(社会資本整備総合交付金と同様) <p>※内閣府で一括計上し、国土交通省で執行</p>						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	574	119	-	-	
		前年度から繰越し	-	574	2,298	1,983	
		翌年度へ繰越し	▲ 574	▲ 2,298	▲ 1,983	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	2,425	4,421	6,101	0
	執行額	-	2,413	4,232			
	執行率 (%)	-	100%	96%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	全ての社会資本総合整備計画について、成果目標を達成する	社会資本総合整備計画中の成果目標の達成度 (%) (全国ベース)	成果実績	-	87	88	
			目標値	-	100	100	-
			達成度	%	-	87%	88%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	社会資本総合整備計画数(全国ベース)	活動実績	計画	1,276	1,471	1,570	
		当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当該年度の当初配分額(全国ベース、24年度補正創設のため、24年度分は補正配分額)(X)	単位当たりコスト	百万円	431	702	683	-
		当該年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(全国ベース)(Y)	計算式	X/Y	549,764 /1,276	1,032,407 /1,471	1,072,746 /1,570

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	交付金事業費	4,118		
	計	4,118	0	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備重点計画で掲げる重点目標と関連する事業を支援するとともに、笹子トンネル天井崩落事故、インフラ長寿命化計画の策定などの社会情勢等の変化に合わせて、交付金制度の見直しや交付金の重点配分を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取組を支援するものであることから、国が行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等を通じ、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保を図るものであり、「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月26日閣議決定)において重点化を図ることとされている防災・減災対策や老朽化対策等の取組を対象としており、優先度の高い分野の取組を促進している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等のために必要な経費について交付金を配分しており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等が策定する計画に基づき実施する社会資本の整備等であって、交付要綱に定める事業に限定している。平成27年度より効果促進事業の用途の見直しを行ったところ。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	効果促進事業を効果的に組み合わせることで効率的に目標を達成する創意工夫がなされている整備計画などへの重点配分を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標には地方公共団体が設定した計画の成果目標の達成度を設定しており、地方公共団体が策定した計画に基づく事業を支援する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画内の成果目標を概ね達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の役割分担については、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあっては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあっては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	沖縄振興局	0075-01	社会資本総合整備事業に必要な経費(社会資本整備総合交付金)		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度レビューの改善点「平成26年度事業から老朽化対策に該当する事業の執行実績が集計可能となるよう取組を進める。」等を踏まえ、老朽化対策に該当する事業の執行実績の把握に向けた取組を進めている。また、平成27年度予算については、インフラ長寿命化計画を踏まえた総合的な老朽化対策等を進める整備計画等、老朽化対策、耐震化等の取組に重点配分したところである。成果実績を踏まえると、社会資本総合整備計画中の成果目標の達成度は全国的に9割近くとなり、事前防災・減災対策、老朽化対策等に関する目標を概ね達成できている状況であるが、現在、地方公共団体において公共施設等総合管理計画の策定が進められている中、引き続き、地方公共団体による今後の人口減少や維持管理費等を踏まえた社会資本の計画的な維持管理・更新を推進することが必要である。			
	改善の方向性	老朽化対策に該当する事業の執行実績を把握するとともに、地方公共団体による社会資本の計画的な維持管理・更新に向けた取組を推進するための方策を検討する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>予算額・執行額及び予算内訳に関しては、内閣府所管分を計上している。成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。</p> <p>内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを各省庁に移し替えて執行することにより、計画実施について効果的な総合調整を行っている。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	114	平成24年度	115
平成25年度	0073-②	平成26年度	0069-②		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
4,232百万円

社会資本整備総合交付
金予算の移替

国土交通省
4,232百万円

社会資本総合整備計画
単位で配分

【補助】

A.地方公共団体
(1県、22市町村、1組合)
4,232百万円

交付金事業(基幹事業、
関連社会資本整備事業、
効果促進事業)の実施

<沖縄県の場合>

計画名:
「県民が安全・安心に暮らせる
総合的な浸水対策の推進
(防災・安全)」
654百万円

<事業費内訳>

工事費	833百万円
本工事費	221百万円
附帯工事費	83百万円
測量設計費	70百万円
用地費及補償費	459百万円
合計	833百万円

※交付決定ベースであるため、合計額が社会資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

